

2019(令和元)年度学校評価総括表

教育目標	<p>「持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)を推進します」</p> <p>環境、貧困、人権、平和、開発といったさまざまな世界規模の持続可能な開発につながる諸課題を視野に入れ、これらの課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組みます。それによって、課題の解決に向けた新たな価値観や行動を生み出し、将来持続可能な社会を創造していく担い手を育てます。</p>
	<p>① 人権尊重の精神を基調として、規律と責任を重んじ、喜びや悲しみを共有できる生徒を育成する。</p> <p>② 自主・自立的な姿勢や態度を研ぎ、高い志を持って学業のみならず、すべてのことに全力を尽くす生徒を育成する。</p> <p>③ 文化・スポーツ活動に積極的に参加し、組織の一員であることを自覚するとともに、自己の可能性を最大限に発揮する実行力のある生徒を育成する。</p> <p>④ 身近な問題を自分のこととして捉え、地域の方々と協働し、「地域とともにある学校づくり」を目指し、社会に貢献できる生徒を育成する。</p> <p>⑤ 個人や自校、自国のためだけでなく、地球や人類といった視点で課題解決に取り組み、学校、地域、社会の人々とのつながりを深め、この世に息づくすべての命を大切にす優しさや思いやりのある生徒を育成する。</p>

学校自己評価(4段階評価) A:達成度が高い B:概ね達成している C:課題を残している D:速やかな改善が必要である

年度重点目標				学校自己評価			
部	大目標	目標	具体的な取り組み・実施計画	評価指標	評価	評価の理由	課題及び改善
総務部	・式典などの厳格化と刊行物の充実 ・学校を取り巻く団体等との関係構築	式典の厳格化と刊行物の充実	・式典において、丁寧な実施計画策定と生徒の式典に対する意識付けの徹底 ・刊行物の企画・編集・校正等の問題点の改善	授業評価アンケート	C	今年度は、特別な事情で式典内容の変更が必要となった。刊行物については、更に発刊時期や内容など精査して、見直しが必要がある。	刊行物については、内容を精査し、ホームページを利用した連携性と、印刷物による伝達などを組み合わせで改善していく。
		校務分掌間の連携強化	・学内の組織改革から、校務分掌間の報告・連絡・相談の徹底と連携強化	各部会での総括・反省内容等	B	学内の組織改定を受け、各分掌間の連携強化を推進するために報告・連絡・相談が更に重要であると思われる。	各分掌・委員会を踏いで検討が必要な案件などが、更に円滑に伝わる仕組みを構築していく。
		育英会・同窓会・近隣地域等とより良い関係作りに取り組む	・学校を支えて頂いている各種団体・組織との連携 ・地域に関わることで、より良い教育環境の構築化促進	授業評価アンケート	B	今年度より総務部の中に渉外担当を配置し、同窓会(英会)と密な連携ができた。	育英会・親交会・近隣地域と更なる連携強化を図る。
教務部	・魅力のある教育課程の編成	新教育課程の編成	・時代のニーズを先取りし、建学の精神や教育目標に沿った本校にふさわしい教育課程の編成	—	B	2020年度入学生の教育課程を編成完了することができた。	2022年度(新学習指導要領実施)入学生の教育課程については今後1年を目処に編成完了を予定している。
		新学習指導要領が求める人材育成を踏まえた授業への改善	・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ・上記の実現に向けた校内外での研修の推奨 ・上記研修で得た知見や情報の共有	授業評価アンケート 研修参加者の数値化 研修参加報告書	B	教科主任等の本校を代表する教員が県の教育委員会や教科研究会等の主催する研修会に積極的に参加することができた。	授業評価アンケート等の結果を踏まえ、個々に授業改善できるよう、校内研修等を充実させていく必要がある。
		ICTを活用した指導の充実	・必要なICT環境の検討・充実 ・ICTを活用した授業等の実践 ・ICTを活用した授業実践の蓄積・共有	学校におけるICT環境の整備方針(文部科学省)との比較による整備比率 ICTを活用した授業公開の実施状況と校内実績の蓄積・各種研修への案内・参加率等	B	①については、今年度予定分の環境整備工事が完了した。②③については、一部の授業に留まった。	①については、次年度以降も環境整備の継続を計画している。②③については、次年度導入予定のICTツール等を利用して、授業実践を行う。
進路指導部	・希望する進路の「保障」から「保証」へ	キャリア教育 6ヶ年/3ヶ年計画の改定	・キャリア教育に関する行事の精査(キャリアガイダンス、職業理解、学部研究、職場体験、ボランティア、体験学習、講演会、面接、志望理由書、近畿統一用紙、高大連携、進路HR等)	—	B	高校3年の学年主任をはじめ、様々な教員の協力の下、各種の行事を実行することができた。	進路指導部会議において、必要に応じて、各学年主任に参画いただき各学年の意見を丁寧に集約させる。
		管理体制の強化	・自習室での快適な自習環境の提供(環境委員との連携) ・朝学習における実施状況精査・内容の検証 ・進路指導部と対象学年で入試説明会、対応記録等の情報共有	アンケート(生徒・保護者・教員) 自習室利用状況集計 各種意識調査	B	自習室は個別ブースの数が揃い、クラス単位で自習室を使用できる環境を整えた。朝学習においては高2で全クラスが英語リスニング対策を行い、模試でもリスニングの成績が伸びていることを確認することができた。	実際に使用している生徒の意見も反映させながら、自習室の環境をさらに充実させていく。
		広報活動の充実	・各種説明会の充実(進路説明会、出願説明会、高大連携協定校・指定校説明会) ・入試情報広報の充実(進路指導部通信、土曜プログラム、進路情報誌、各種案内チラシ、ホームページ、育英会委員会報告等)	学校評価アンケート	B	進路行事に関して、入試広報部の協力を得て、ホームページにアップロードすることができた。	更なる充実を図るために、進路指導部の中にホームページの記事をアップロードすることができる権限を持った教員を入れる。
		数値目標 国立大学20 難関私立70	・個々の生徒の進路実現に向けた取り組みの充実(選抜コース担当委員会、進学補習、模擬試験受験対策・分析会、学習合宿、キャリアガイダンス、土曜プログラム、学力向上委員会、進路指導部通信での情報提供、自習教室)	第一志望の実現 大学合格数 模試成績	B	最終集約を3月末で行う予定である。	
生徒指導部	・たくましい生徒、高い志をもつ生徒、助け合う心をもつ生徒を育成するための適切な指導と支援	基本的な生活習慣及び自己規律の確立を図るための取組の推進	・不注意による遅刻を減らす取り組みを推進し、80%の生徒が年間無遅刻を達成 ・授業開始時における予鈴準備、チャイムスタートの徹底	遅刻率、学内巡視状況報告	C	1年間を通して無遅刻だった生徒は全校生徒の約半数で目標を大きく下回った。予鈴での準備、チャイムスタートは各学年が主体的に取り組むことで生徒に浸透できた。	時間を守ることに対する意識付けを徹底する。遅刻削減のため、生徒・担任に情報提供し、生徒会と共に啓発活動を行う。様々な活動や行事等を通じて愛校心の醸成を図る。
		生徒が安心してよりよい学校生活ができるようなサポート体制の充実	・生徒の実態を把握し、情報共有、共通理解を図り、有効な指導の展開 ・保護者や関係諸機関との連携強化 ・携帯電話・SNSの使用に関する啓発活動の充実	苦情件数 生徒保護者アンケート	C	登下校、電車内のマナーに関する苦情があった。(月1回程度)外部機関による情報モラル講演会を実施することができた。生徒保護者アンケートで生徒指導に関わる内容では意識の向上が見られた。	学校全体での登下校指導体制の構築を図る。多様化する生徒に対応できる力を養う研修会を企画検討する。情報モラルの醸成を図るために外部機関を積極的に活用する。
		不易と流行を意識し、新たな知見を取り入れつつ、一人一人をしっかりと見守りながら生徒の意欲喚起の促進	・現行の規定、ルールの見直し ・積極的に地域社会と協働する取り組みの推進	ボランティア等地域連携の実施回数	B	中高ともに新制服導入に伴い、在校生を含めて靴や靴等の規定の見直しを図った。ボランティア活動は、昨年同様佐佐木保子、なら燈火会、奈良マラソン等に協力し、参加人数は大幅に向上した。	生徒が主体的に学校生活のルールを考えられる体制を構築する。保護者の意見を集約できる機会を設ける。自治会や地域行事と連携のつながり、様々なニーズに応じたボランティア活動を推進していく。
		生徒が主体となった生徒会活動の推進	・生徒会活動活性化に向けた様々な体制の構築 ・他校の生徒会活動との協働および情報収集の推進	生徒アンケート等	B	奈良県高校生議会へ参加した。奈良県生徒会連合会のブロック代表を務め、他校生徒会と情報交換を行った。高校生生徒会改選時期を要し、重映祭の企画強化体制をつつた。	生徒会会則の見直しを図る。生徒会・委員会が主体的に行事等を行えるような体制を構築する。生徒会委員会活動の更なる活性化を図る。重映祭等の生徒満足度を向上させるための企画を検討する。
入試広報部	・命の教育・ESD教育・ユネスコ認定という3本柱の具現化 ・中高共に、定員確保の常態化 ・安心安全信頼される広報をモットーに専願率100%達成	受験生・入学定員の確保	・徹底した塾訪問・中学校訪問の実践と外部への発信強化	本年度入学者数	B	高等学校選抜コースで入学者対前年50パーセント増。中学校入学者対前年20パーセント増。	次年度もこの伸び率を具現化したい。
		入試広報部内の改革	・責任の所在、部内ガバナンス強化、部内研修の強化	部内アンケート	B	左記目標を概ね達成できたように思われる。	次年度、更に強化したい。
		入試改革	・令和という時代に即して、柔軟かつ先駆的な入試の導入検討	入試要項内容	B	15次入試の導入など新たな入試制度の導入を図ることができた。	ユニーク入試など時代にあった入試を導入を検討する。
		各種広報行事の充実	・各種行事でのクレドの理念に則った、品格のある接遇、立ち居振る舞いの推進 ・本校のイメージ戦略の充実による専願者確保	各種アンケート	B	入試広報部員だけではなく他の教員の協力も得ながら、専願者集会など新しい広報行事等充実を図ることができた。	次年度、更に入試広報行事の充実を図りたい。
保健安全部	・自他の生命を尊重する思いやりのある生徒、志を高く持ち自己実現に向けて努力する生徒の育成とその支援	生徒の実態把握と情報共有に努め、共通理解のもと、職員全体で生徒の心に寄り添った指導の展開	・教育相談・保健指導の充実と職員研修の充実	学年会等での情報共有内容 反省用紙	B	教育相談において、学年やカウンセラーとの連携ができていた。各生徒の現状や変化について、管理職を含む関係職員間で情報共有ができており、生徒を支援する体制ができていた。	保健指導について、定期的な「保健だより」だけでなく、時間的なのや行事等に絡めて、生徒が自分たちの健康について主体的に考えることができるように啓発の方法を充実させていく。
		環境整備の徹底と規範意識の醸成、並びに組織的な学校安全体制の確立と、学校防犯・防災の基盤作り	・清掃活動の充実と環境美化の徹底 ・講習会・避難訓練を通して、集団の一員としての防犯・防災の意識の養成	地域からの声 反省用紙	B	清掃時間しっかりと取り組む生徒が増えている。委員会の活動として、定期的なトイレの環境監視を行うなど新たな取り組みも行った。防災については、訓練とともにホームルームごとに考える時間を設定し取り組むことができた。	防災ホームルームについては、更なる内容の充実が必要である。生徒が「いつ」「どこ」にいても、状況に応じて正しい判断と行動ができる力を身に付けさせる機会を構築する。
		生徒の主体性を引き出す活動の企画と、学校生活の活性化	・生徒会を中心とした生徒が主体的に取り組む体育行事の開催 ・運動部の活性化(キャプテン・クラブ顧問会議等)を通して活力ある学校生活の推進	実施後のミーティング 反省用紙 生徒会委員会等での意見交換	B	企画や運営を生徒会や関係する委員会の生徒と意見を交えながら進めてきた。運動部活動の成績は向上しているが、全国トップで活躍する選手はまだ少ない。運動部全体の一体感を更に向上させる必要がある。	行事ごとに内容を吟味して、生徒の現状にあった企画の充実を図る。運動部が、それぞれの活動に誇りを持って取り組むことができ、部を超えて刺激し、励ましあえるような機会を構築する。
国際文化部	・グローバル、文化芸術の視点から、多様なつながりのある学びの構築	ユネスコスクール加盟	・進む方向性への理論とその信頼性の裏打ち作業 ・校内でのESD理解とその実践の拡大(研修・講演・実践) ・ユネスコスクールチャレンジ期間への申請(6月)とその継続的な活動の計画作成	アンケート(生徒・保護者・教員) ユネスコからの回答	B	教員全体でESD研修を受け、シラバスプレゼンテーションで各教科とESDのつながりを考えた。その後、6月にユネスコスクールのチャレンジ期間の開始が認められ、主な取り組みとして、外務省講演、カンボジア研修、小学校協働の総プロジェクト、文科省主催の関西ユネスコネットワーク学び交流会、重映祭でSDGsの展示、文化行事、環境学習のクロスカリキュラム、国際理解コース課題研究論文、国連主催の京都コンgresに参加する生徒の輩出などを行うことができた。	ユネスコスクールの加盟に向けて、それぞれの活動が一つの線になるように学校全体で取り組みを見せる必要がある。具体的には、1)ユネスコの教育指針がカリキュラムの中でどのように位置づけられているのか、2)総合探究の時間を中心に「繋ぎながら」全教科でESD教育の実践が行われているかなどを示すことが鍵となる。
		グローバル教育事業の推進	・教職員・保護者・生徒を対象とした講演会や研修会の実践 ・多様な文化的背景を持つ子供たちの受け入れ体制の検討 ・留学・海外研修の充実 ・国際交流、海外連携校の拡大	アンケート(生徒・保護者・教員) 留学・海外研修の参加人数およびレポートなどの成果物	B	留学については、今年も、カナダ短期留学、カンボジア研修を実施することができた。海外交流としては、国際理解コース協働プレゼンテーション大会、中国、台湾からの訪日団を受け入れを推進し、年間4回の交流会を実施することができた。保護者会を交えての交流体験の実施や外国にルーツを持つ生徒への受け入れ体制などについては、更に内容を検討する必要がある。	オーストラリアの1年留学について、2年連続で参加者がいなかったため、規定を改定した。国際交流については、毎回担当する教員やクラスが類似していたので、今後、多文化共生教育推進のために、教員と中学生も兼ねた生徒の参加者の範囲を広げる必要がある。また、多様なルーツを持つ生徒への保護者理解や受け入れ体制を整えることは急務である。人権教育の観点からも、具体的な支援体制を準備しておく必要がある。
		文化・芸術教育の促進	・文化部の活動実態の把握と活動の場の拡大 ・重映祭や修学旅行等の文化的行事の充実と意味付け ・校内アートの充実 ・図書館の更なる充実とその教育的利用方法の検討	アンケート(生徒・教員) 意味づけ作業とその目的の共有の反映	C	文化部の活動は軽音楽部や囲碁将棋部、情報技術部など毎年全国大会に出場する部があり、活発に取り組むが行われている。今後は、重映祭などで他の文化部も普段の活動を発表できる機会を設けていくことが必要である。新しい活動として、宗教が中心となって「花の日」と「クリスマス」一点灯式・聖歌隊)を実施した。校内アートや図書館の充実には更に企画検討が必要であると思われる。	図書館を授業で活用できる場にしていくことが必要である。そのために司書教諭が中心となり、ICT機器を活用した授業や読書指導、図書館指導を各教科と連携しながら計画していくことが必要である。